

## 防災プラットフォーム“防すけ”

浸水情報をリアルタイム発信、クラウド連携も可能



### ハザード

Flood

### 対策目的

Prevention & Mitigation Preparedness Response Recovery

### 対策分類

Research & Investigation Risk Assessment Infrastructure Technology

### 技術分類

Site Investigation Technical Research & Development Hazard Identification Risk Monitoring River & Basin Dam & Reservoir Coast Sabo

## ソリューションの特長

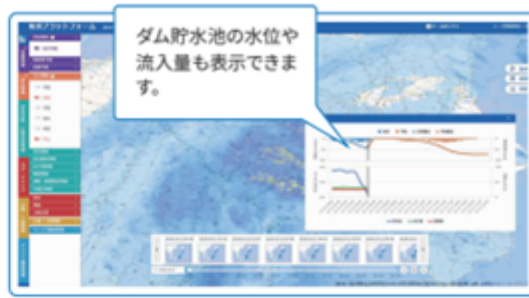
気象・水文情報、洪水氾濫・土砂災害情報、生活基盤情報等の情報をリアルタイムに収集・解析し、地図上に集約・表示します。

既存の防災システムやお客様が保有する様々なクラウドとの相互連携により、低コストで新機能を追加するなど顧客ニーズに対応します。また、日本工営が保有する高度な解析・予測技術を提供し、地域の安全・安心に繋がる災害対応・避難行動・防災行動を支援します。

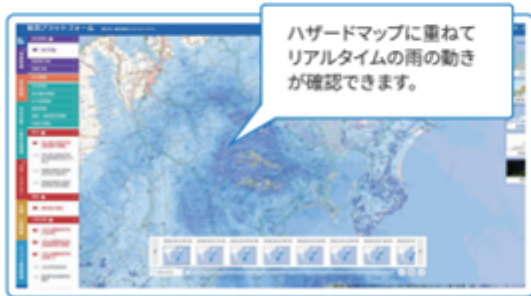
## ソリューションの図解



リアルタイム氾濫解析結果と浸水センサー情報 (追加機能) を表示



河川やダム等の流量を雨の動きを見ながら確認



全国の様々なハザードマップと雨の状態を同時に表示



【2画面表示】

## ソリューションの背景

近年、各種観測・予測技術の進展により、精緻な災害・防災情報を入手できるようになりました。一方で防災担当者は、それら多種多様なデータを統合する環境がない中で、異なる情報ソースに頻繁にアクセスし、迅速な評価・判断を要求されています。

本プラットフォームは、今まで個別に存在していた複数の情報を一元的に画面上に集約・表示し、災害・防災対応を行うために必要な情報をリアルタイムで提供が可能で、クラウドデータ連携にも対応が可能です。日本工営の持つ解析技術を応用した浸水リスク情報と衛星防災情報サービスを融合させ、災害時における的確な防災対応情報を提供します。

日本工営は、本プラットフォーム提供を通じて防災・減災面での顧客のデジタル化を支援し、地域のレジリエンス強化に貢献したいと考えています。

## ソリューションの詳細

標準機能として、雨量や河川・地形等のデータを基に、リアルタイムで解析した水位・流量・氾濫予測情報を提供します。追加機能としては、衛星、SNS、さらにはセンサーによる懸案箇所の浸水状態把握に関連した情報を追加するなど、顧客ニーズに応じてカスタマイズが可能です。



※1 土木研究所開発の降雨流出氾濫モデル ※2 気象庁や国土交通省の配信データ取得

## ソリューションの実績や適用例


日本工営の持つ解析・予測技術によってリアルタイムに情報を発信。  
様々な課題解決を支援します。

**自治体**

- ☑ 限られた人員・予算の中で、刻々と変化する被害様相に対応
- ☑ 管理者・情報入手先が異なる情報を基に判断

→

災害対応・避難行動・防災活動に必要な情報を一元的に画面上に集約。地域の被害実態や浸水等のリスク情報に基づく対応が可能になります。



**自治体**

- ☑ 水防活動は基準水位と、危険と隣り合わせの中で現地判断

↓

洪水予測やAI予測によるリアルタイム情報を基に、迅速で安全な水防活動が可能になります。



**特徴 1** 被害実態に基づき、行政・企業への事業継続を支援！

**特徴 2** リアルタイム防災情報の提供サービスが可能に！

**特徴 3** 災害発生前から被害予測を可視化！

**住民**

- ☑ 地域がどのような状態になっているか把握する仕組みがない
- ☑ 災害に対する意識醸成や、年齢層に応じた情報提供が必要

↓

避難所運営・物資調達・各種手続きなど、早期の復興に繋がる情報提供が可能になります。日常生活における高齢者や子供の見守り支援等への活用も可能です。




**企業**

- ☑ 顧客への安全・安心、新たな付加価値に繋がるサービス提供が重要

↓

事業施設等の管理、運行・物流等の移動経路、被害査定等に役立つ情報提供が可能。被害状況の迅速な把握と対応能力の向上が図られます。




**住民**

- ☑ “自分は大丈夫”という正常性バイアスが自主避難を阻害
- ☑ 情報を受け取る側の容易な理解と避難スイッチになる情報が必要

↓

行政判断となる避難の目安や、地域住民の避難行動に有用な情報提供が可能になります。浸水センサーによる被害実態に基づき、浸水予測・通行可否の組合せで避難情報を提供することが可能になります。（行政判断の参考情報として活用）



## その他の参考資料

防災情報と解析・予測データを提供するプラットフォーム開発 | 技術一覧 | DX | 日本工営株式会社 (n-koei.co.jp)

## 企業情報

日本工営 株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4

☎ Tel. : 03-5276-3596

✉ E-mail : [int.a@gx.n-koei.co.jp](mailto:int.a@gx.n-koei.co.jp)

🌐 Website : <http://www.n-koei.co.jp>